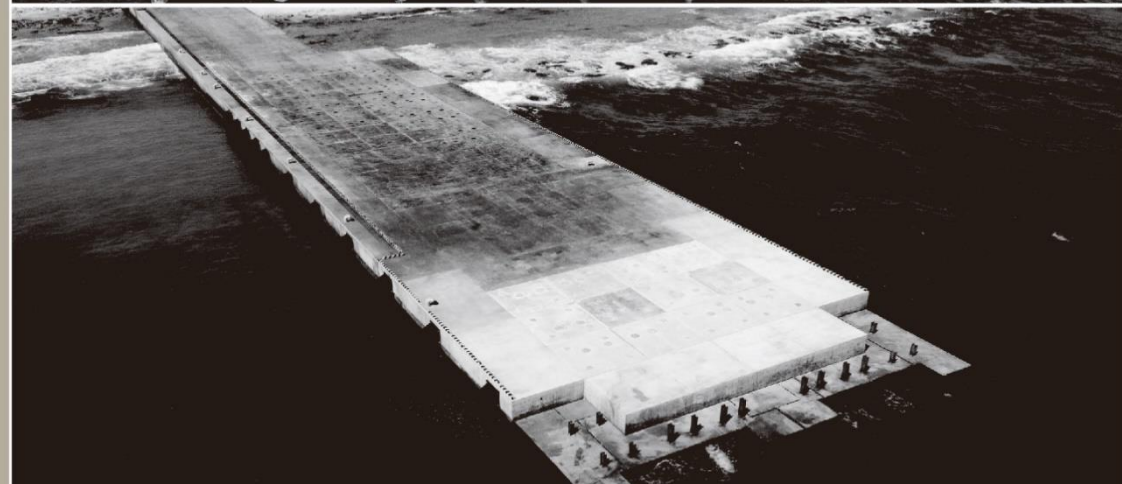


# 4

## 特定離島港湾事務所

1. 我が国の経済社会の健全な発展のために
2. 南鳥島における活動拠点整備
3. 沖ノ鳥島における活動拠点整備



## 1. 我が国の経済社会の健全な発展のために

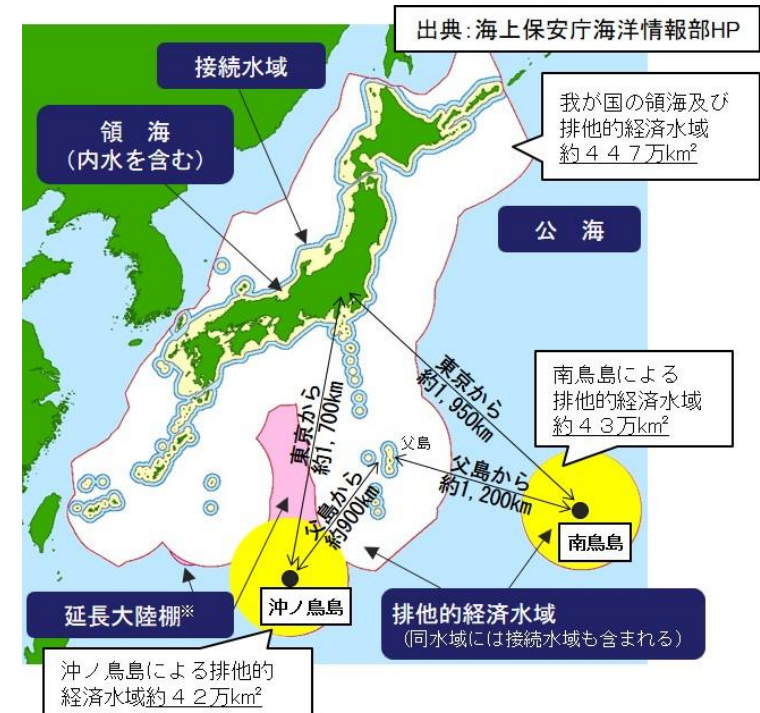
我が国の国土面積は、約 38 万km<sup>2</sup>と世界第 61 位ですが、領海と排他的経済水域を合わせた管轄海域は、約 447 万km<sup>2</sup>と世界第 6 位となっており、南鳥島による排他的経済水域は約 43 万km<sup>2</sup>、沖ノ鳥島による排他的経済水域は、約 42 万km<sup>2</sup>である。

海に囲まれた我が国は、海洋立国として海洋の積極的な開発及び利用と海洋環境の調和を図っていくことが重要であることから、海洋政策の一環として、排他的経済水域等の保全及び利用の促進を図り、もって我が国の経済社会の健全な発展及び国民生活の安定向上に寄与することを目的とする『排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律』が 2010(平成 22)年に制定され、南鳥島及び沖ノ鳥島が「特定離島」として指定され、両島において国が拠点施設(特定離島港湾施設)の建設、改良及び管理することとなった。

2010(平成 22)年、関東地方整備局及び東京港湾事務所内に業務を行う組織体制を整え、同年 12 月に南鳥島における事業に着手し、2011(平成 23)年 2 月に南鳥島において現地着工した後、2011(平成 23)年 4 月には、東京港湾事務所特定離島港湾課が発足した。2012(平成 24)年 8 月には沖ノ鳥島における事業に着手し、2013(平成 25)年 3 月に沖ノ鳥島において現地着工した後、2015(平成 27)年 4 月には、特定離島港湾事務所

が設立され、約 20 名の職員により、南鳥島においては、通年(常駐)で、沖ノ鳥島においては、工事の期間中に、各 2 名の職員が現地に赴き工事監督及び水域管理業務を行っている。これまで、2018(平成 30)年 11 月に宇宙航空研究開発機構(JAXA)が宇宙からのカプセル回収実証試験のため、南鳥島の岸壁を利用している。

南鳥島及び沖ノ鳥島は、熱帯気候から亜熱帯気候域であり、年間多数の台風が発生・通過する海域にある。厳しい気象・海象条件のなかではあるが、安全を最優先に特定離島港湾施設整備事業を着実に進め、これにより海洋資源の開発・利用、海洋調査等に関する各種活動が本土から遠く離れた海域においても安全かつ安定的に行われるよう、職員一同、責任感と使命感をもって取り組んでいる。



なお、本概念図は、外国との境界が未画定の海域における地理的中間線を含め便宜上図示したもの

※排他的経済水域及び大陸棚に関する法律第 2 条第 2 号が規定する海域。

■特定離島位置図

## 2. 南鳥島における活動拠点整備



■整備中の南鳥島港湾施設

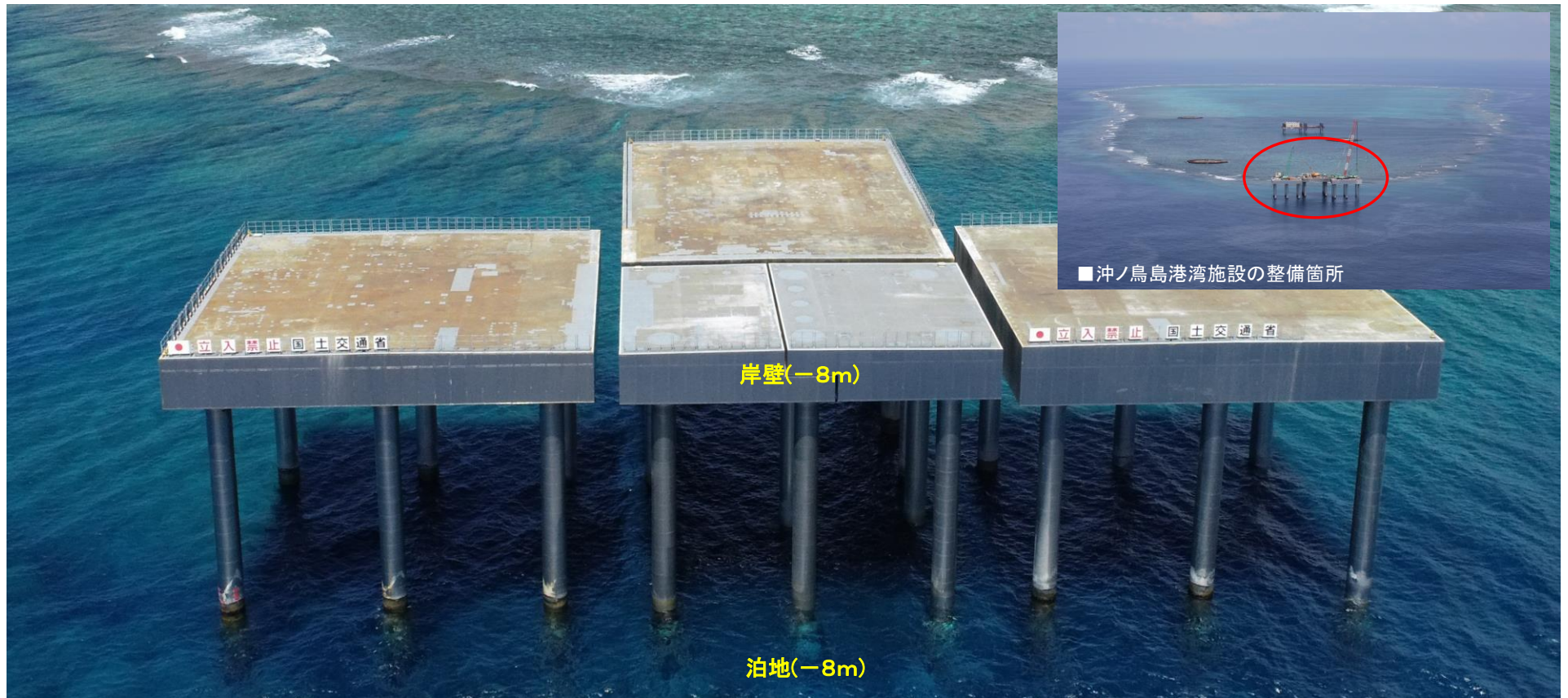
南鳥島は、東京(23区)から約1,950km離れた(航空機で約4時間程度)日本最東端に位置する1辺約2kmのほぼ正三角形の面積1.51km<sup>2</sup>、最高標高9mの島である。防衛省及び気象庁による活動が行われており、燃料等の危険物や重機・建設資材等は、これまで輸送船から台船等に積み

替えて陸揚げしていた。近年、南鳥島の周辺海域では世界の年間消費量の数百年分(1,600万ト)超のレアアースの存在が報告されており、海洋研究開発機構(JAMSTEC)等による調査等が行なわれている。南鳥島での活動や周辺海域での海洋資源の調査・開発等に対し、船舶による輸送や

補給および運行等が安全かつ安定的、効率的に行われるよう、活動拠点(岸壁、泊地等)を整備している。

2011(平成23)年2月に港湾施設整備現地着工及び職員による工事監督及び水域管理業務を開始した。

### 3. 沖ノ鳥島における活動拠点整備



■整備中の沖ノ鳥島港湾施設

沖ノ鳥島は、東京(23区)から約1,700km離れた(船舶で4日程度)日本最南端に位置する島で、東小島及び北小島並びにそれらを取り囲む東西4.5km南北1.7kmのサンゴ環礁で構成(環礁内の面積約5.8km<sup>2</sup>)されている。護岸の設置等による保全工事やサンゴ増殖等の調査・研究等の活動が行われており、必要な資機材等は船舶によ

り輸送しているが、港湾施設が無いため、沖合で本船から小型船や台船に資機材を積み替えて運搬し、現地での作業を行っている。また、沖ノ鳥島周辺海域は、コバルトやニッケルを含有したクラストの賦存が期待されていることから、南鳥島同様、輸送や補給等が可能な活動拠点(岸壁、泊地、臨港道路等)を整備している。

2013(平成25)年3月に港湾施設整備現地着工及び職員による工事監督業務を開始した。